

平成24年度函南町一般会計、各特別会計（上水道事業特別会計を除く）
歳入歳出決算審査意見書

函南町監査委員 相原健夫

函南町監査委員 石川正洋

1 審査の対象

平成24年度函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算
平成24年度函南町一般会計
平成24年度函南町土地取得特別会計
平成24年度函南町国民健康保険特別会計
平成24年度函南町後期高齢者医療特別会計
平成24年度函南町介護保険特別会計
平成24年度函南町下水道事業特別会計
平成24年度函南町農業集落排水事業特別会計
平成24年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計
平成24年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計
平成24年度函南町東部簡易水道特別会計
平成24年度函南町平井財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成25年8月5日

3 審査実施年月日

平成25年8月8日～28日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された平成24年度函南町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

平成24年度函南町一般会計及び各特別会計（上水道事業特別会計を除く）の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、財産に関する調書における公有財産、債権、基金については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。また、歳入歳出決算書、決算参考資料及び決算監査調書等から監査項目の抽出を行い、審査項目とした。以上のように監査を実施した結果、その合規性及び有効性を確かめ、おおむね適正に執行されていることを認めた。しかしながら、次のとおり収入額の確保や、事業の適性執行に努める必要がある。

(1) 収入額の確保

一般会計の収入未済額は1,441,590,535円で、前年度と比べ395,079,010円（37.8%）増加している。また、一般会計及び特別会計を含めた収入未済額は2,101,113,858円で、前年度と比べて327,170,807円（18.4%）増加している。これは補正で対応した学校施設の改修事業が次年度繰越となり、町債の収入未済額が268,800,000円と大幅増になっている。それ以外では、おおむね改善はされてはいるが、金額自体は多額となっているので効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなどして、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額については、町税全体で235,209,017円であり、そのうち固定資産税滞納繰越分の不納欠損額が200,631,570円であった。

起債については発行額が1,249,500,000円で、それに対する元金償還額は1,026,157,132円であったため、223,342,868円が増額となった。今後、下水道事業の維持補修等継続的な経費の増加が見込まれるため、起債額のあり方については、慎重に審議すべきものとする。

(2) 各課の審査項目

各課の審査項目については、各課で平成24年度に施行した事業の中から、新規事業、前年度事業との比較において変化があったもの及び、事業内容の詳細の確認が必要なものなど、抽出して書面調査及び担当課から説明を受けた。また、共通事項として収入未済額、不用額及び不納欠損額、負担金、委託事業、維持補修、建設土木工事についての監査も実施した。審査項目については、おおむね適正に執行されているものの、維持補修と建設工事との区分が明確でないため、現状復旧及び資産形成か否か、予算化の可否、事業規模等内容を十分検討し発注されたい。

新規事業については、平成24年度に実施した内容を精査し、翌年度以降に活かし、長年続いている事業については、事業効果を改めて検証し、新たなものを取り入れるなどして創意工夫により経費の軽減や、事業の適正化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は12,148,965,224円で、前年度と比べて248,733,815円(2.1%)増加した。(別表第1)なお、歳入の40.7%を占める町税は4,947,702,422円で前年度と比べて36,833,930円(0.7%)減少した。

収納率は87.9%で、前年度と比べて3.6ポイント減少し、不納欠損額は235,213,517円で前年度と比べて177,876,792円(310.2%)増加した。(別表第2)これは固定資産税の不納欠損額が増加したことによるもので、これは大型の滞納案件2件を欠損処分したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次のとおり、自主財源割合は55.9%で、前年度に比べ1.4ポイント上がっている。

区 分	平成24年度		平成23年度	
	決算額(千円)	構成比	決算額(千円)	構成比
自主財源	6,788,786	55.9	6,488,224	54.5
依存財源	5,360,179	44.1	5,412,007	45.5
計	12,148,965	100.0	11,900,231	100.0

イ 歳出

歳出決算額は11,559,936,342円で、前年度と比べて99,605,061円(0.9%)増加した。(別表第1)

不用額は236,236,658円で、前年度と比べて36,586,939円(18.3%)増加した。(別表第3)その主なものは、委託料及び扶助費である。

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると次表のとおりとなり、経常的経費で増減なし、投資的経費で2.3ポイント増加し、その他経費では2.3ポイント減少している。

区 分	平成24年度		平成23年度		
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	
経 常 的 経 費	人件費	1,823,761	15.8	1,772,411	15.4
	扶助費	1,740,159	15.0	1,697,619	14.8
	公債費	1,177,494	10.2	1,200,330	10.5
	その他	2,816,876	24.4	2,828,781	24.7
	小計	7,558,290	65.4	7,499,141	65.4
投資的経費		2,213,715	19.1	1,918,463	16.8
その他経費		1,787,931	15.5	2,042,727	17.8
合 計		11,559,936	100.0	11,460,331	100.0

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は589,028,882円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は50,041,754円の

黒字であった。そして、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は73,966,392円の赤字であった。

財政力指数（平均）については、0.76で前年度より0.02ポイント減少している。つぎに、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、84.3%で2.1ポイント減少している。これは、経常一般財源となる税込及び臨時財政対策債の増によるものが主な要因となっている。そして、財政負担の状況を示す実質公債費比率（平均）は、8.2%で昨年より0.7ポイント減少した。

このように実質公債費比率は下がっているものの、財政力指数は平成21年度より徐々に減少しており、経常収支比率は、平成15年度に70%以上となり、平成20年度から80%以上となっており、平成24年度は減少したものの依然80%台となっている。この経営状況は、景気低迷が長期化している経済状況から推測すると、長引くものと考えられるが、今後も推移を見守りながら、改善に努められたい。

区 分 年 度	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$		経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$		実質公債費比率 地方公共団体の財政の健全化に関する法律より算出	
	数値	増減	数値	増減	数値	増減
平成24年度	0.76	△0.02	84.3%	△2.1	8.2%	△0.7
平成23年度	0.78	△0.02	86.4%	3.5	8.9%	△0.6
静岡県市町平均	0.879	H22～24市町平均	84.0%	H24市町平均	11.2%	H21～23市町平均

(2) 土地取得特別会計ほか9特別会計（上水道事業特別会計を除く）

ア 歳入

土地取得特別会計ほか9の特別会計の歳入決算額は8,551,026,348円で、前年度と比べて373,383,577円(4.6%)増加した。(別表第1) この増額の主な要因は、介護保険において、一般会計繰入金及び介護保険料、国民健康保険において、療養給付費交付金及び県支出金、そして東部簡易水道において、使用料及び繰越金が増加したためである。

収入未済額は659,523,323円で、前年度と比べて67,908,203円(10.3%)減少した。(別表第2) この主なものは、国民健康保険税である。

不納欠損額は62,664,068円で、前年度と比べて6,834,592円(12.2%)増加した。収納率については、92.2%で、前年度より0.9ポイント増加している。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか9の特別会計の歳出決算額は8,374,921,233円で、前年と比べ

て362,702,593円（4.5%）増加した。（別表第3）これは、国民健康保険特別会計の老人保健等拠出金、介護保険特別会計の保険給付費が増加しているのが主な理由となっている。

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は176,105,115円で、前年度と比べ10,680,984円（6.5%）増加した。その主なものは、東部簡易水道特別会計及び国民健康保険特別会計の形式収支が増加したためである。

7 基金の運用状況

財政調整基金ほか19の基金の運用状況は、利子元加積立金1,468,693円、新規積立金563,629,457円、取崩し額783,088,400円、年度末基金の総額は3,584,697,291円で、年度当初基準額と比べて217,990,250円（5.7%）減少した。取崩しの主なものは、財政調整基金、運動公園建設基金、廃棄物処理場建設基金及び図書館建設基金であった。（別表4）

8 地方債現在高の状況

平成24年度中の地方債発行額は1,249,500,000円、償還額は元金1,026,157,132円で平成24年度末現在高は10,652,646,886円となり、前年度末と比べて170,590,882円（2.1%）増加した。（別表第5）

9 合算の決算状況

一般会計及び上水道事業特別会計を含む11の特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は20,127,491,220円で前年度と比べて672,057,077円（3.5%）増加し、合算の歳出総額は19,496,039,466円で、前年度と比べて518,936,402円（2.7%）増加した。また、その差引額は631,451,754円で、前年度比153,120,675円（32.0%）の増加となった。（別表第6）

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	比 較	対 比
一般会計	歳入	12,148,965,224	11,900,231,409	248,733,815	102.1
	歳出	11,559,936,342	11,460,331,281	99,605,061	100.9
土地取得	歳入	135,324,555	62,931,100	72,393,455	215.0
	歳出	135,324,555	62,931,100	72,393,455	215.0
国民健康保険	歳入	4,502,132,133	4,326,989,895	175,142,238	104.0
	歳出	4,393,031,617	4,240,221,558	152,810,059	103.6
老人保健	歳入	0	0	0	-
	歳出	0	0	0	-
後期高齢者	歳入	322,365,705	296,008,112	26,357,593	108.9
	歳出	313,404,905	288,553,412	24,851,493	108.6
介護保険	歳入	2,423,710,741	2,281,334,202	142,376,539	106.2
	歳出	2,399,959,410	2,240,664,086	159,295,324	107.1
下水道事業	歳入	1,002,509,841	1,056,572,270	△ 54,062,429	94.9
	歳出	990,601,299	1,043,717,516	△ 53,116,217	94.9
農業集落排水事業	歳入	7,073,771	7,280,962	△ 207,191	97.2
	歳出	6,798,229	6,713,541	84,688	101.3
畑、丹那簡易水道	歳入	7,936,693	7,735,226	201,467	102.6
	歳出	6,601,392	6,270,933	330,459	105.3
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	歳入	14,076,626	13,743,545	333,081	102.4
	歳出	12,135,201	11,205,029	930,172	108.3
東部簡易水道	歳入	134,412,166	123,577,353	10,834,813	108.8
	歳出	115,580,508	110,486,959	5,093,549	104.6
平井財産区	歳入	1,484,117	1,470,106	14,011	101.0
	歳出	1,484,117	1,454,506	29,611	102.0
小 計	歳入	8,551,026,348	8,177,642,771	373,383,577	104.6
	歳出	8,374,921,233	8,012,218,640	362,702,593	104.5
計	歳入	20,699,991,572	20,077,874,180	622,117,392	103.1
	歳出	19,934,857,575	19,472,549,921	462,307,654	102.4
上水道事業特別会計	歳入	525,341,007	515,780,993	9,560,014	101.9
	歳出	659,023,250	642,774,173	16,249,077	102.5
合 計	歳入	21,225,332,579	20,593,655,173	631,677,406	103.1
	歳出	20,593,880,825	20,115,324,094	478,556,731	102.4

別表第2		歳入状況					
		(単位：円・%)					
区分		調定額	収入額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	24年度	13,825,672,080	12,148,965,224	97,196	235,213,517	1,441,590,535	87.9
	23年度	13,003,862,222	11,900,231,409	217,437	57,336,725	1,046,511,525	91.5
土地取得	24年度	135,324,555	135,324,555			0	100.0
	23年度	62,931,100	62,931,100			0	100.0
国民健康保険	24年度	5,111,172,825	4,502,132,133	305,500	52,755,671	556,590,521	88.1
	23年度	4,998,809,749	4,326,989,895	77,200	44,631,004	627,266,050	86.6
老人保健	24年度	0	0			0	
	23年度	0	0			0	
後期高齢者	24年度	327,671,105	322,365,705	81,300	801,500	4,585,200	98.4
	23年度	300,718,312	296,008,112	98,500	1,115,300	3,693,400	98.4
介護保険	24年度	2,445,991,075	2,423,710,741	180,903	6,411,181	16,050,056	99.1
	23年度	2,302,944,722	2,281,334,202	191,915	7,161,292	14,641,143	99.1
下水道事業	24年度	1,041,906,663	1,002,509,841	2,190	1,784,746	37,614,266	96.2
	23年度	1,096,693,943	1,056,572,270		2,145,120	37,976,553	96.3
農業集落排水事業	24年度	7,073,771	7,073,771			0	100.0
	23年度	7,280,962	7,280,962			0	100.0
畑、丹那簡易水道	24年度	8,915,413	7,936,693		31,500	947,220	89.0
	23年度	8,574,086	7,735,226		57,750	781,110	90.2
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	24年度	15,116,056	14,076,626		90,740	948,690	93.1
	23年度	14,746,075	13,743,545		103,680	898,850	93.2
東部簡易水道	24年度	177,975,666	134,412,166	12,600	788,730	42,787,370	75.5
	23年度	166,351,123	123,577,353	15,980	615,330	42,174,420	74.3
平井財産区	24年度	1,484,117	1,484,117			0	100.0
	23年度	1,470,106	1,470,106			0	100.0
小計	24年度	9,272,631,246	8,551,026,348	582,493	62,664,068	659,523,323	92.2
	23年度	8,960,520,178	8,177,642,771	383,595	55,829,476	727,431,526	91.3
合計	24年度	23,098,303,326	20,699,991,572	679,689	297,877,585	2,101,113,858	89.6
	23年度	21,964,382,400	20,077,874,180	601,032	113,166,201	1,773,943,051	91.4
合計前年対比		1,133,920,926	622,117,392	78,657	184,711,384	327,170,807	△ 1.8
合計前年比率		105.2	103.1	113.1	263.2	118.4	98.0

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
一般会計	24年度	12,606,641,000	11,559,936,342	91.7	810,468,000	236,236,658
	23年度	11,696,622,000	11,460,331,281	98.0	36,641,000	199,649,719
土地取得	24年度	135,325,000	135,324,555	100.0		445
	23年度	62,932,000	62,931,100	100.0		900
国民健康保険	24年度	4,535,065,000	4,393,031,617	96.9		142,033,383
	23年度	4,376,325,000	4,240,221,558	96.9		136,103,442
老人保健	24年度	0	0			0
	23年度	0	0			0
後期高齢者	24年度	324,279,000	313,404,905	96.6		10,874,095
	23年度	295,961,000	288,553,412	97.5		7,407,588
介護保険	24年度	2,500,270,000	2,399,959,410	96.0		100,310,590
	23年度	2,343,905,000	2,240,664,086	95.6		103,240,914
下水道事業	24年度	997,084,000	990,601,299	99.3		6,482,701
	23年度	1,049,696,000	1,043,717,516	99.4		5,978,484
農業集落排水事業	24年度	6,967,000	6,798,229	97.6		168,771
	23年度	7,170,000	6,713,541	93.6		456,459
畑、丹那簡易水道	24年度	7,464,000	6,601,392	88.4		862,608
	23年度	6,877,000	6,270,933	91.2		606,067
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	24年度	13,960,000	12,135,201	86.9		1,824,799
	23年度	13,313,000	11,205,029	84.2		2,107,971
東部簡易水道	24年度	130,773,000	115,580,508	88.4		15,192,492
	23年度	118,292,000	110,486,959	93.4		7,805,041
平井財産区	24年度	1,487,000	1,484,117	99.8		2,883
	23年度	1,471,000	1,454,506	98.9		16,494
小計	24年度	8,652,674,000	8,374,921,233	96.8		277,752,767
	23年度	8,275,942,000	8,012,218,640	96.8		263,723,360
合 計	24年度	21,259,315,000	19,934,857,575	93.8	810,468,000	513,989,425
	23年度	19,972,564,000	19,472,549,921	97.5	36,641,000	463,373,079
合計前年対比		1,286,751,000	462,307,654	△ 3.7	773,827,000	50,616,346
合計前年比率		106.4	102.4	96.2	2,211.9	110.9

別表第4					
基金の状況					(単位：円)
区 分	年度当初基準額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額
財政調整基金	1,800,596,563	841,552	279,250,302	404,100,000	1,676,588,417
減債基金	5,741,145				5,741,145
町営住宅建設基金	136,939,779			5,000,000	131,939,779
運動公園建設基金	132,670,025			12,000,000	120,670,025
都市計画事業基金	278,963	69			279,032
都市基盤施設整備基金	0		5,000,000		5,000,000
町立学校建設基金	274,469,179		100,000,000		374,469,179
廃棄物処理場建設基金	162,499,404			50,000,000	112,499,404
老人福祉基金	22,908,549				22,908,549
生涯学習基金	500,562			500,000	562
緑と水のふるさと基金	3,246,082				3,246,082
図書館建設基金	388,589,887	264,955	1,000,000	288,500,000	101,354,842
住民生活に光をそそぐ基金	1,469,000			1,469,000	0
一般会計 計	2,929,909,138	1,106,576	385,250,302	761,569,000	2,554,697,016
土地開発基金	267,742,064		135,324,555		403,066,619
平井財産区基金	183,519,001	362,117	15,600	1,106,400	182,790,318
国保給付等支払準備基金	120,338,223		10,000,000	10,000,000	120,338,223
介護保険基金	110,586,180		24,620,000		135,206,180
介護従事者処遇改善特例基金	0				0
畑・丹那簡水基金	21,217,609		1,365,000		22,582,609
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	26,087,857		1,264,000	413,000	26,938,857
東部簡水基金	143,287,469		5,790,000	10,000,000	139,077,469
特別会計 計	872,778,403	362,117	178,379,155	21,519,400	1,030,000,275
合 計	3,802,687,541	1,468,693	563,629,457	783,088,400	3,584,697,291

別表第5					
地方債現在高の状況					(単位：円)
区 分	23年度末 現在高	24年度 発行高	平成24年度償還額		24年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	776,972,801	480,300,000	19,575,851	10,313,348	1,237,696,950
一般単独事業債	2,227,304,120	2,500,000	348,226,166	38,623,868	1,881,577,954
学校教育施設等整備 事業債	791,007,668	26,600,000	48,256,731	13,275,144	769,350,937
災害復旧事業債	15,056,193	0	5,169,352	183,490	9,886,841
一般廃棄物処理事業債	523,277,886	0	219,133,793	9,091,599	304,144,093
厚生福祉施設整備事業債	146,974,088	0	31,594,111	4,271,079	115,379,977
社会福祉施設整備事 業債	283,428,254	0	6,324,138	2,937,928	277,104,116
財源対策債	464,940,154	5,300,000	95,013,269	7,853,553	375,226,885
臨時財政特例債	944,923	0	944,923	31,295	0
県貸付金(災害援護資 金貸付金含む)	195,398,000	0	34,998,000	2,540,178	160,400,000
減税補てん債	445,291,272	0	60,420,619	6,278,239	384,870,653
臨時税収補てん債	40,592,278	0	6,417,032	818,924	34,175,246
臨時財政対策債	4,198,116,381	734,800,000	150,083,147	52,355,460	4,782,833,234
一般補助施設等整備 事業債	120,400,000		0	1,565,200	120,400,000
施設整備事業債(一 般財源化分)	199,600,000		0	1,197,600	199,600,000
合 計	10,429,304,018	1,249,500,000	1,026,157,132	151,336,905	10,652,646,886

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)	
一般会計	12,148,965,224	1,000,000	12,147,965,224	11,559,936,342	1,096,841,359	10,463,094,983	1,684,870,241
特 別 会 計	土地取得	135,324,555		135,324,555	135,324,555	135,324,555	0
	国民健康保険	4,502,132,133	168,264,736	4,333,867,397	4,393,031,617	4,393,031,617	△ 59,164,220
	老人保健	0		0	0	0	0
	後期高齢者	322,365,705	47,201,205	275,164,500	313,404,905	313,404,905	
	介護保険	2,423,710,741	354,217,000	2,069,493,741	2,399,959,410	2,399,959,410	△ 330,465,669
	下水道事業	1,002,509,841	520,294,000	482,215,841	990,601,299	990,601,299	△ 508,385,458
	農業集落排水事業	7,073,771	5,117,000	1,956,771	6,798,229	6,798,229	△ 4,841,458
	畑、丹那簡易水道	7,936,693		7,936,693	6,601,392	6,601,392	1,335,301
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	14,076,626		14,076,626	12,135,201	12,135,201	1,941,425
	東部簡易水道	134,412,166		134,412,166	115,580,508	115,580,508	18,831,658
	平井財産区	1,484,117		1,484,117	1,484,117	1,000,000	484,117
小 計	8,551,026,348	1,095,093,941	7,455,932,407	8,374,921,233	1,000,000	8,373,921,233	△ 917,988,826
計	20,699,991,572	1,096,093,941	19,603,897,631	19,934,857,575	1,097,841,359	18,837,016,216	766,881,415
上水道事業特別会計	525,341,007	1,747,418	523,593,589	659,023,250		659,023,250	△ 135,429,661
合 計	21,225,332,579	1,097,841,359	20,127,491,220	20,593,880,825	1,097,841,359	19,496,039,466	631,451,754
平成23年度合計	20,593,655,173	1,138,221,030	19,455,434,143	20,115,324,094	1,138,221,030	18,977,103,064	478,331,079
前年対比(差額)	631,677,406	△ 40,379,671	672,057,077	478,556,731	△ 40,379,671	518,936,402	153,120,675
前年対比(率)	3.1	△ 3.5	3.5	2.4	△ 3.5	2.7	32.0

平成24年度函南町上水道事業特別会計決算審査意見書

函南町監査委員 相原健夫

函南町監査委員 石川正洋

1 審査の対象

平成24年度函南町上水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度函南町上水道事業特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成25年8月5日

3 審査実施年月日

平成25年8月8日～28日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された平成24年度函南町上水道事業特別会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

平成24年度函南町上水道事業特別会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。しかしながら、次のとおり経営の改善や収入額の確保に努める必要がある。

(1) 経営成績について

平成24年度は、給水戸数及び給水人口ともに減少しており、前年比で給水戸数は191戸、給水人口は4人減少している。また、施設の効率性を判断する上で重要な指標となる施設利用率及び最大稼働率は、前年を下回る数字となっている。そして、純利益においても、前年度比で約37,560千円、79.25%の減となっている。これは、制度改正によるシステムの改正に併せて、21,841,678円の過年度特別損失の数値の整合性を図ったことによるものである。

有収率については前年度比0.7%減の74.7%となっている。この数字は全国平均より低い

数字であり、水道事業の経営内容を判断する重要な指標の一つであるので、主な原因と思われる漏水対策を講じるなどして有収率の向上に努められたい。

また、水は生命の維持に欠かせないものであり、安全な水を安定的に使用者に供給することが水道事業の役割と考えられる。水道事業を取り巻く現況は、水需要の減少、食への安全意識の高揚、発生が予想される東海、東南海、南海連動型地震に備えたライフラインとしての水道施設の耐震化などの機能強化、そして老朽化した施設の更新など課題は山積しており、実施には多額の費用が見込まれるので、今後も事業経営にあたっては、一層の努力を講じながら、資金の確保と経費の削減を図り、安全で良質な水を安定供給されるよう望むものである。

(2) 収入額の確保

営業未収金は、94,410,083円、収納率は85.3%、不納欠損額は、過年度特別損失が21,841,678円あったことから、22,933,760円となっており、これらの数字を前年度と比較すると不納欠損額は19,357,590円の増加、収納率は3.1ポイントの増加で、収入未済額は17,959,452円減少した。(別表1)

今後も収納未済額の解消に努めるとともに、初期段階での迅速な対応を強化し、収納率の向上に一層の努力を望むものである。

6 決算の概要

ア 収益的収支(税込)

事業収益の決算額は492,915,801円で、前年度と比べて1,494,808円(0.3%)増加した。これは、受託給水工事収益が増加したことが主な要因となっている。事業費用の決算額は478,479,213円で、前年度と比べて39,824,097円(9.1%)増加した。これは原水浄水及び配水給水費及び受託給水工事費が増加したことによるものである。(別表2)

イ 資本的収支(税込)

資本的収入の決算額は32,425,206円で、前年度と比べて8,065,206円(33.1%)増加した。これは、工事分担金の増加によるものである。(別表2)

資本的支出の決算額は180,544,037円で、前年度と比べて23,575,020円(11.5%)減少した。これは、浄水場改良及び配水管布設替等の工事請負費が、減少したためである。(別表2)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額148,118,831円は、当年度分消費税資本的収支調整額4,303,465円、当年度分損益勘定留保資金133,752,978円及び建設改良積立金10,062,388円で補填した。

ウ 経営状況(税抜)

総収益は469,590,627円で、前年度と比べて1,352,340円(0.3%)増加した。総費用は459,755,474円で、前年度と比べて38,911,894円(9.2%)増加した。(別表3)

この結果、9,835,153円の純利益を計上する経営成績となった。これを前年度と比べると37,559,554円(79.2%)の減少となった。(別表3)

供給単価は22銭、給水原価は4円25銭、前年度比で増加し、106円95銭と101円33銭となっている。この供給単価と給水原価との関係により、計算されるのが料金回収率であ

り前年度比4.4ポイント減の105.5%となっているが、この数字が100%を超えていることで給水にかかる費用が、水道料金による収入以外の他の収入で賄われていないことを意味している。(別表4)

総収支比率は102.1%で、前年度に比べて9.2ポイント、経常収支比率は107.2%で、前年度に比べて5.0ポイント、営業収支比率は115.0%で、前年度に比べて6.0ポイントそれぞれ減少している。このように前年度比では減少しているが、3比率とも100%以上となっていることで、支払能力及び経営の安定は維持されているが、当該年度では営業費用の増額により純利益が大幅に減少しており、総収益率が10.1から2.1に減少している。(別表4)

エ 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益9,835,153円と前年度繰越利益剰余金19,814,158円の合計額となる当年度未処分利益剰余金29,649,311円から減債積立金、建設改良積立金をそれぞれ10,000,000円減額し、残額9,649,311円を次年度に繰り越すこととなっている。

収 納 状 況

別表 1

(単位：円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
上水道事業	24年度	642,984,850	525,341,007	22,933,760	94,410,083	85.3
特別会計	23年度	631,726,698	515,780,993	3,576,170	112,369,535	82.2

上水道事業特別会計総収益及び総費用の状況

別表 2 (税込)

(単位：円)

区 分		24 年度	23 年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
収益的収支	事業収益	492,915,801	491,420,993	1,494,808	100.3
	事業費用	478,479,213	438,655,116	39,824,097	109.1
資本的収支	資本的収入	32,425,206	24,360,000	8,065,206	133.1
	資本的支出	180,544,037	204,119,057	△23,575,020	88.5

別表 3 (税抜)

区 分		24 年度	23 年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
総収益	営業収益	468,973,334	466,174,592	2,798,742	100.6
	営業外収益	617,293	2,038,523	1,421,230	30.3
	特別利益	0	25,172	△25,172	0
	計	469,590,627	468,238,287	1,352,340	100.3
総費用	営業費用	415,789,256	392,803,053	22,986,203	105.9
	営業外費用	22,124,540	24,634,651	△2,510,111	89.8
	特別損失	21,841,678	3,405,876	18,435,802	641.3
	計	459,755,474	420,843,580	38,911,894	109.2
当年度純利益		9,835,153	47,394,707	△37,559,554	20.8

別表 4

区 分	算 式 等	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
総収支比率	総収益/総費用×100	102.1	111.3	112.7	110.0
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	107.2	112.2	113.7	111.3
営業収支比率	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	115.0	121.0	123.4	121.7
総収益利益率	当年度純利益/総収益×100	2.1	10.1	11.3	9.1
1日最大配水量	(m ³)	16,593	17,445	17,186	16,638
1日平均配水量	(m ³)	14,955	15,008	14,978	15,022
1日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	21,900
施設利用率(%)	1日平均配水量/配水能力×100	65.3	65.5	65.4	68.6
最大稼働率(%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	72.5	76.2	75.0	76.0
負荷率(%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	90.1	86.0	87.2	90.3
年間総有収水量	(m ³)	4,077,692	4,131,241	4,201,537	4,123,130
年間総配水量	(m ³)	5,458,729	5,477,778	5,466,887	5,483,034
有収率(%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	74.7	75.4	76.9	75.2
供給単価(円)	給水収益/年間総有収水量	106円95銭	106円73銭	106円22銭	106円63銭
給水原価(円)	費用合計/年間総有収水量	101円33銭	97円08銭	96円20銭	98円95銭
料金回収率(%)	供給単価/給水原価	105.5	109.9	110.4	107.8

平成24年度函南町定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

函南町監査委員 相原 健夫

函南町監査委員 石川 正洋

1 審査の対象

函南町国民健康保険高額療養費貸付基金
函南町国民健康保険出産費資金貸付基金
(平成24年度函南町国民健康保険特別会計)

2 審査依頼文書受理日

平成25年8月5日

3 審査実施年月日

平成25年8月8日～28日

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

平成24年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の決算について、その内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

平成24年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の定額の資金を運用するための基金の運用状況については、年度中の運用がされておらず、特に指摘する事項は認められなかった。(別表第1)

別表第1

貸付実績

出産資金貸付件数	0件	貸付金額	0円
借入申請日		償還金額	0円
貸付年月日		償還方法	
償還年月日			

基金運用状況

(単位：円)

	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金
前年度末現在高	2,000,000	1,000,000
貸付金額	0	0
償還金額	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	1,000,000